

人口減少社会と 地方都市の活力再生

(98)

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸

主席研究員



17 都市の景観を考え

こうした光景は空間そのものをクリエイトしようという発想に乏しいことを示している。これは日本人の国民性なのかもしれない。確かに、都市景観を考えると、行政サイドにも落ち度が認められる場合も多い。

景観条例一つを例にとつても、フォローアップに手が回らない、野放しの実情があることも事実である。



長野市が推進する街中モニュメント

また反面、都市環境は労働意欲の増進とも密接なつながりがある。先述のように、健康寿命は職業寿命とも言える。人は仕事を持つことによって生きがいを感じ、さらに余暇を謳歌（おうか）しようとまちに出る。

日本の労働力人口は、現在約6600万人、それが2030年には、約5800万人に減少すると推計される。

労働力人口が減少することにより、医療、介護、年金などの社会保障の持続可能性が低下し、結果的に生産活動はもとより、消費活動も衰弱し、まちも健康を損なうことになる。

（続く）
清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長。

市街地を一步外に出ると、灰色のアスファルトが真っすぐ延び、郊外レストランや大型量販店が派手な看板を掲げて、通行する人やクルマを誘うまちの姿。

こうした光景は空間そのものをクリエイトしようという発想に乏しいことを示している。

これは日本人の国民性なのかもしれない。

確かに、都市景観を考えると、行政サイドにも落ち度が認められる場合も多い。

景観条例一つを例にとつても、フォローアップに手が回らない、野放しの実情があることも事実である。